

## 《住環境分野》

下水道部

2016年度 課別行政評価シート

部名	下水道部	課名	下水道総務課	歳出目名	下水道総務費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	市民に安全で衛生的な生活環境を提供するために、下水道事業の進捗管理を行い、効率的で健全な下水道経営を行うことです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆下水道事業に係る総合的な計画及び調整に関すること</li> <li>◆部内の事務事業の執行計画の調整に関すること</li> <li>◆部内の事務事業の進行管理に関すること</li> <li>◆部の予算及び決算に関すること</li> <li>◆部の組織及び人事に関すること</li> <li>◆下水道事業受益者負担金に関すること</li> <li>◆下水道使用料に関すること</li> </ul>

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用は、人件費、物件費及び補助費等の固定的経費が大半を占めているため、削減することは困難ですが、適正な事務執行を行う必要があります。  
 ◆安定的な下水道経営を行うためには、特定財源の大半を占める下水道使用料を確実に徴収していく一方、繰出基準(総務省通知)による一般会計繰入金金を確保することに努め、下水道使用者の受益者負担の公平性を保つ必要があります。  
 ◇2015年度策定した基本方針に基づき、地方公営企業法適用に向け、早期に移行事務の体制作りや適正な対応をしていかなければなりません。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
下水道使用料収入額	億円	目標	—	—	—	—	年間の下水道使用料収入の総額
		実績	55.6	55.1	55.3		
経費回収率	%	目標	—	—	—	100%以上	下水道使用料対象経費に対する下水道使用料収入の割合
		実績	108.3	106.6	109.9	(2017年度)	
		目標					
		実績					

◆「町田市下水道ビジョン」に基づく「町田市下水道アクションプラン(2012年度～2016年度)」の評価を行い、下水道事業を取り巻く現状を踏まえ「町田市下水道アクションプラン(2017年度～2021年度)」を策定しました。  
 ◆予算担当者会議を随時行うことによって、各課との「情報の共有」及び「意思疎通」を図りました。  
 ◆下水道使用料収入は、5,528,641千円になりました。また、徴収率は、94.6%(2015年度)から95.1%(2016年度)になり、高い数値を保っています。  
 ◆経費回収率は100%を上回る水準を維持し109.9%となりました。  
 ◆地方公営企業法の2020年4月1日適用に向け、固定資産の調査及び評価業務に着手しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	164,725	156,534	160,859	4,325	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,064	3,052	3,601	549	保険料	0	0	0	0
物件費	506,337	470,318	515,010	44,692	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	498,443	462,869	509,397	46,528	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	7,281	7,617	7,364	△ 253
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	287,285	605,946	578,339	△ 27,607
補助費等	154,854	228,961	236,644	7,683	その他	10,988	121	406	285
減価償却費	4,028	4,878	3,001	△ 1,877	行政収入 小計(a)	305,554	613,684	586,109	△ 27,575
不納欠損引当金繰入額	545	5,322	3,575	△ 1,747	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 532,454	△ 269,258	△ 348,550	△ 79,292
賞与・退職手当引当金繰入額	7,519	16,929	15,570	△ 1,359	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	838,008	882,942	934,659	51,717	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 532,454	△ 269,258	△ 348,550	△ 79,292
特別費用 (g)	0	251	549	298	特別収入 小計 (f)	14,359	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	14,359	△ 251	△ 549	△ 298	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 518,095	△ 269,509	△ 349,099	△ 79,590
一般会計繰出金	0	0	0	0	一般会計繰入金 (k)	178,784	140,118	173,501	33,383
					再掲 (i)-(j)+(k)	△ 339,311	△ 129,391	△ 175,598	△ 46,207

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	下水道使用料徴収委託料 480,738千円 下水道事業公営企業会計移行に向けた固定資産調査及び評価業務委託料 15,120千円 公共下水道事業計画ほか変更図書作成業務委託料 8,392千円 下水道アクションプラン策定業務支援委託料4,752千円など	決算額の主な内訳	消費税 133,561千円 流域下水道維持管理負担金 57,429千円 流域下水道建設事業市町村負担金 20,257千円など
主な増減理由	東京都水道局に委託している下水道使用料徴収委託料は、電算改造経費の増加などにより、40,697千円増加。 下水道事業公営企業会計移行に向けた固定資産調査及び評価業務委託料が、15,120千円増加。	主な増減理由	下水道事業の納税分の消費税が、2,963千円増加。 流域下水道維持管理負担金が、年間処理水量が1,564,563m <sup>3</sup> から1,511,294m <sup>3</sup> に減少したことにより、2,024千円減少。 流域下水道建設事業市町村負担金が、4,942千円増加。
勘定科目	分担金及負担金	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	下水処理負担金(横浜市分) 4,171千円 下水処理負担金(相模原市分) 2,314千円 下水処理負担金(川崎市分) 879千円	決算額の主な内訳	職員給料等 160,859千円
主な増減理由	下水処理負担金(横浜市分)が、537千円減少。 下水処理負担金(相模原市分)が、120千円減少。 下水処理負担金(川崎市分)が、404千円増加。	主な増減理由	従事職員の構成が変動したことにより、4,325千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	317,089	280,541	△ 36,548	流動負債	7,239	7,759	520	
	不納欠損引当金	△ 10,221	△ 7,647	2,574	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	332,144	204,205	△ 127,939	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7,239	7,759	520
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	151,919	147,519	△ 4,400
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	151,919	147,519	△ 4,400
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	5,633	2,856	△ 2,777
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	5,633	2,856	△ 2,777
		土地	0	0	0	負債の部合計	164,791	158,134	△ 6,657
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	480,647	322,390	△ 158,257
工作物減価償却累計額		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	6,426	3,425	△ 3,001	純資産の部合計	480,647	322,390	△ 158,257		
資産の部合計	645,438	480,524	△ 164,914	負債及び純資産の部合計	645,438	480,524	△ 164,914		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	下水道使用料 277,685千円 下水道受益者負担金 2,856千円	決算額の主な内訳	現金預金 204,205千円	決算額の主な内訳	車両 3,425千円
主な増減理由	下水道使用料が、33,771千円減少。 下水道受益者負担金が、2,777千円減少。	主な増減理由	下水道事業費の増加などにより、 127,939千円減少。	主な増減理由	減価償却により、3,001千円減少。

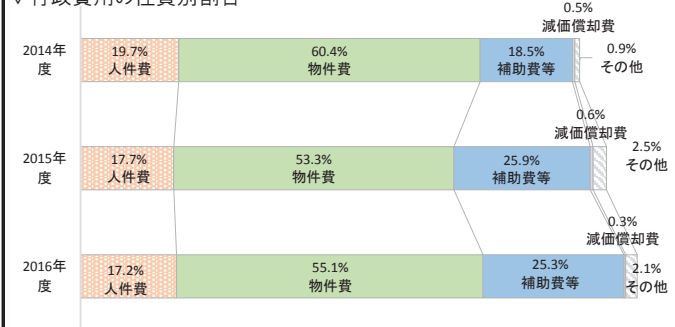
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	614,303	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	915,744	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 301,441	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)		
			一般会計繰入金(e)		
			前年度からの繰越金(f)		
			形式収支(g)=(d)+(e)+(f)		
			△ 301,441		
			173,501		
			332,144		
			204,205		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

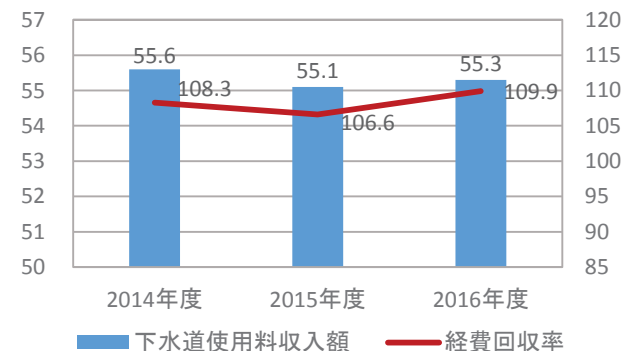
業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2016		2015	
		フルタイム	短時間			合計	合計		
総務管理事務	6.2			1.0		7.2	6.7		
経営企画事務	5.5					5.5	5.6		
財務事務	4.0					4.0	4.6		
下水道使用料徴収事務	1.5			0.5	0.7	2.7	2.4		
下水道受益者負担金事務	1.8			0.5		2.3	1.8		
2016年度 歳出目 合計	19.0	0.0	0.0	2.0	0.7	21.7	21.1		
2015年度 歳出目 合計	20.0	0.0	0.0	0.0	1.1	21.1			

VI.個別分析

下水道使用料収入額及び経費回収率

単位:億円

単位:%



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の総額は、物件費が470,318千円(2015年度)から515,010千円(2016年度)に増加したことや、補助費等が228,961千円(2015年度)から236,644千円(2016年度)に増加したことなどにより、882,942千円(2015年度)から934,659千円(2016年度)に増加しました。
- ◆行政費用の性質別割合は、人件費17.2%、物件費55.1%及び補助費等25.3%の固定的経費が行政費用の大半を占めています。
- ◆下水道使用料収入額は、主に徴収率の上昇により、5,510,177千円(2015年度)から5,528,641千円(2016年度)へ増加しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用は、人件費、物件費及び補助費等の固定的経費が大半を占めているため、削減は困難ですが、適正に事務を執行する必要があります。
- ◆安定的な下水道経営を行うためには、特定財源の大半を占める下水道使用料を確実に徴収していく一方、下水道使用者の受益者負担の公平性を保つため、一般会計繰入金確保に努める必要があります。
- ◇地方公営企業法の2020年4月1日適用に向け、固定資産台帳の作成やシステム構築などの準備を着実に進めなければなりません。
- ◇人口減少や生活様式の変化に伴い、今後下水道使用料収入が減少することが想定されるため、事業の選択や集中を行うとともに、歳出減に取り組み、経費回収率を100%以上で維持する必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	下水道部	課名	下水道整備課	歳出目名	浄化槽普及管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 浄化槽管理者(浄化槽を設置・使用している市民・事業者)に、浄化槽の保守点検、清掃及び法定検査を促すことで、適正な水環境が維持されるようにします。

- 所管する事務
- ◆浄化槽の管理・指導に関すること
  - ◆浄化槽保守点検業者の登録に関すること
  - ◆浄化槽設置・清掃の補助に関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市内に設置されている浄化槽の適正な維持管理のため、浄化槽管理者に対し、今後も継続して普及・啓発活動を行っていく必要があります。
- ◆清掃だけでなく保守点検や法定検査も確実に実施していただくよう、浄化槽の維持管理に対する補助金の見直しを行う必要があります。
- ◇合併処理浄化槽設置の補助基数が減少しているため、制度の見直しや更なる周知が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
啓発活動件数	件	目標	-	-	-	-	浄化槽管理者に対し、戸別訪問や郵送等により適正な浄化槽の維持管理について普及啓発活動を行った件数
		実績	353	319	263		
浄化槽清掃実施率	%	目標	-	-	(80)	-	浄化槽清掃補助制度の対象者数に対する清掃実施率
		実績	81.4	76.8	79.8		
合併処理浄化槽設置補助基数	基	目標	(20)	(20)	(20)	20	合併処理浄化槽設置補助を受けて設置された基数
		実績	11	8	5	(2017年度)	

- 成果の説明
- ◆1年以上清掃をしていない浄化槽管理者に対して、継続的に戸別訪問などを行った結果、啓発活動の対象件数が減少しました。
  - ◆戸別訪問による啓発活動などを行った結果、清掃実施率の目標値をほぼ達成できました。
  - ◆合併処理浄化槽設置補助制度の対象となる地域では、高齢者のみの世帯で後継者がいないなど住宅への投資に後ろ向きな家庭が多く、設置補助基数が目標の20基に対し5基に留まっています。
  - ◆浄化槽管理士の資格を2名取得し、専門的な知識を習得することで、浄化槽管理者に対してより適切な指導や啓発活動を実施できました。
  - ◆公共用水域の水質改善に向けた計画に合わせて、従来の清掃補助制度を2017年度から保守点検、清掃及び法定検査のすべての実施を要件とした浄化槽維持管理費補助制度に改正します。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	35,832	30,623	34,083	3,460	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	566	481	610	129	保険料	0	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>478</b>	<b>556</b>	<b>215</b>	<b>△ 341</b>	<b>国庫支出金</b>	<b>3,116</b>	<b>1,201</b>	<b>0</b>	<b>△ 1,201</b>
うち委託料	83	162	77	△ 85	<b>都支出金</b>	<b>4,803</b>	<b>3,169</b>	<b>702</b>	<b>△ 2,467</b>
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	52	146	105	△ 41
<b>補助費等</b>	<b>28,838</b>	<b>22,855</b>	<b>19,745</b>	<b>△ 3,110</b>	その他	0	0	0	0
減価償却費	202	202	0	△ 202	行政収入 小計(a)	7,971	4,516	807	△ 3,709
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 59,157	△ 51,256	△ 61,581	△ 10,325
賞与・退職手当引当金繰入額	1,778	1,536	8,345	6,809	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	67,128	55,772	62,388	6,616	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 59,157	△ 51,256	△ 61,581	△ 10,325
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	613	2,344	0	△ 2,344
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	613	2,344	0	△ 2,344	当期収支差額 (e)+(h)	△ 58,544	△ 48,912	△ 61,581	△ 12,669

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	浄化槽処理水水質検査業務委託 77千円 印刷製本費 56千円 など	決算額の主な内訳	浄化槽清掃費補助金 15,716千円 合併処理浄化槽設置事業補助金 3,750千円 浄化槽管理士講習受講料 259千円 など
主な増減理由	浄化槽清掃補助委任状・浄化槽リーフレットの印刷がなかったことにより、印刷製本費は239千円減少。 水質検査の件数が7件から5件に減少したことにより、浄化槽処理水水質検査業務委託が85千円減少。	主な増減理由	補助設置基数が8基から5基に減少したことにより、合併処理浄化槽設置事業補助金が3,090千円減少。 公共下水道接続による浄化槽基数の減少により、浄化槽清掃補助金が138千円減少。

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	合併処理浄化槽整備事業費補助 702千円
主な増減理由	循環型社会形成推進交付金は、2015年度からの年度間繰越額で合併処理浄化槽設置補助事業の事業経費が賄えたことにより1,201千円減少。	主な増減理由	医療保健政策包括補助事業費は、保健所移行後5年経過し対象ではなくなったことにより、1,943千円減少。 合併処理浄化槽設置補助事業の補助設置基数の減少により、524千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,536	1,823	287	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	1,536	1,823	287
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		29,063	32,784	3,721
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	29,063	32,784	3,721
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	30,599	34,607	4,008
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 30,599	△ 34,607	△ 4,008
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 30,599	△ 34,607	△ 4,008	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

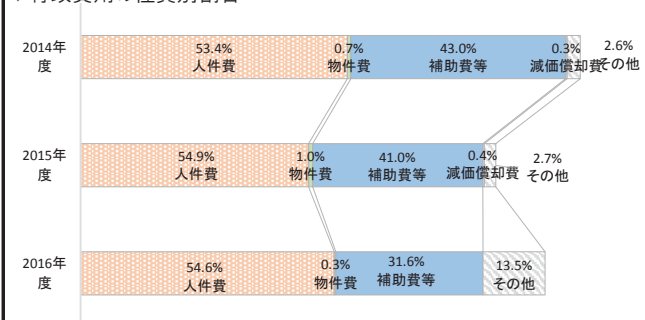
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	807	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	58,381	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 57,574	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 57,574
				一般財源充当調整額	57,574

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



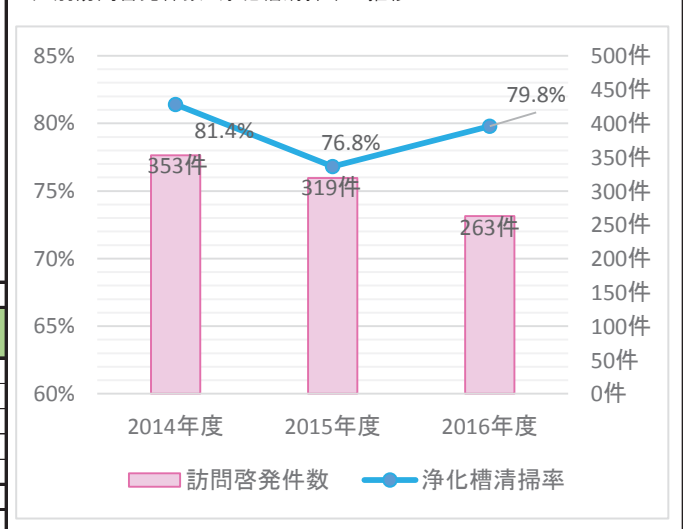
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016	2015
						合計	合計
浄化槽管理指導事務	1.4				0.1	1.5	1.3
浄化槽清掃補助促進事務	1.2				0.1	1.3	1.1
合併処理浄化槽設置整備事務	0.4					0.4	0.4
予算・財務等庶務	2.0					2.0	1.6
						0.0	0.0
2016年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.2	5.2	4.4
2015年度 歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	0.0	0.4	4.4	

VI.個別分析

▽戸別訪問啓発件数と浄化槽清掃率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆継続的に戸別訪問等啓発活動を行ったことにより、1年以上清掃をしていない浄化槽管理者が減少し、戸別訪問件数は56件(約17.5%)減少しました。
- ◆合併処理浄化槽設置の補助により合併処理浄化槽への切替が促進されていますが、実績としての基数は3基(37.5%)減少しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆公共用水域の水質改善へ向けて、浄化槽の適正な維持管理の推進が課題となっています。清掃だけでなく、保守点検及び法定検査をより多くの人が実施するよう制度の見直しや啓発活動を行う必要があります。
- ◇合併処理浄化槽設置の補助基数が減少しているため、普及啓発活動を通し、公共用水域の水質改善への理解を求めていく必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	下水道部	課名	下水道整備課	歳出目名	し尿処理費
				事業類型	f:事業型(受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命 くみ取り便所を使用している一般家庭及び事業所からのし尿を収集し、衛生的な住環境を確保します。

所管事務 ◆し尿収集運搬委託業務に関すること  
◆し尿処理手数料の徴収に関すること

基本情報	根拠法令等				
	利用料金収入 (単位:千円)	2014年度	2015年度	2016年度	
	受益者負担比率	20.2%	17.5%	19.5%	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆一般世帯だけでなく、事業者の収集量も減少傾向にあり、収入源であるし尿処理手数料の受益者負担比率は年々下がっています。行政費用との均衡が取れるよう、し尿処理手数料の改定がすぐにも必要な状況です。  
◇水質改善の観点からは、くみ取り世帯の減少が望まれる一方で、世帯数が減少しても委託料の削減が困難な状況は変わらないため、し尿収集事業の単位あたりコストは今後も増加が想定されます。し尿処理手数料の料金改定を行った場合に、どの程度受益者負担比率が上がるかを把握した上で、将来的な手数料のあり方を今後も引き続き考えていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
くみ取り世帯数	世帯	目標	-	-	-	350 (2021年度)	一般家庭におけるし尿のくみ取り世帯数 (各年度末の世帯数)
		実績	728	619	516		
し尿収集量	ℓ	目標	-	-	-	-	し尿の収集量(一般家庭と事業者の合計)
		実績	2,327,940	2,061,504	1,682,208		

成果の説明  
◆定期的にくみ取りを行うことにより、衛生的な住環境を確保しました。  
◆公共下水道の供用開始から3年以上経過した世帯は、し尿処理手数料を有料にするなど、公共下水道への接続や合併処理浄化槽への切替の普及啓発活動により、くみ取り世帯が619世帯から516世帯に減少しました。  
◆公共用水域の水質改善に向けた計画に合わせて、2017年4月より手数料改定を行います。  
◆利用者の利便性向上と手数料収入の確実な収納を期するため、2017年度からのコンビニ納付の導入に向けて準備を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	13,566	15,358	12,816	△ 2,542	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	210	310	250	△ 60	保険料	0	0	0	0
物件費	65,757	65,758	65,743	△ 15	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	65,707	65,707	65,707	0	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	16,338	14,960	15,492	532
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	1	0	3	3	行政収入 小計(a)	16,338	14,960	15,492	532
賞与・退職手当引当金繰入額	1,701	4,291	693	△ 3,598	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 64,687	△ 70,447	△ 63,763	6,684
行政費用 小計 (b)	81,025	85,407	79,255	△ 6,152	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 64,687	△ 70,447	△ 63,763	6,684
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	1,243	1,243	特別収入 小計 (f)	0	0	1,243	1,243
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 64,687	△ 70,447	△ 62,520	7,927

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	し尿の収集及び運搬業務委託 65,707千円 印刷製本費 27千円 など	決算額の主な内訳	し尿処理手数料(一般家庭) 3,521千円 し尿処理手数料(事業者) 11,971千円
主な増減理由	印刷製本費の、窓あき封筒の印刷がなかったことにより、15千円減少。	主な増減理由	2017年度から手数料納付を隔月払いから毎月払いに変更するため調整した結果、2016年度の収納金が14か月分となったことにより、532千円増加。

勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
し尿収集量1ℓあたりコスト	ℓ	2016	1,682,208	47	6	し尿収集量が減少したため、し尿のくみ取り1ℓあたりのコストは6円増額しました。
		2015	2,061,504	41	6	
		2014	2,327,940	35		
		2016				
		2015				
		2014				

④ 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	17	8	△ 9	流動負債	781	693	△ 88	
	不納欠損引当金	△ 14	△ 6	8	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	781	693	△ 88
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	14,783	12,474	△ 2,309
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	14,783	12,474	△ 2,309
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	15,564	13,167	△ 2,397
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 15,561	△ 13,165	2,396
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 15,561	△ 13,165	2,396		
資産の部合計	3	2	△ 1	負債及び純資産の部合計	3	2	△ 1		

⑤ 貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	し尿処理手数料未収金 8千円				
主な 増減理由					

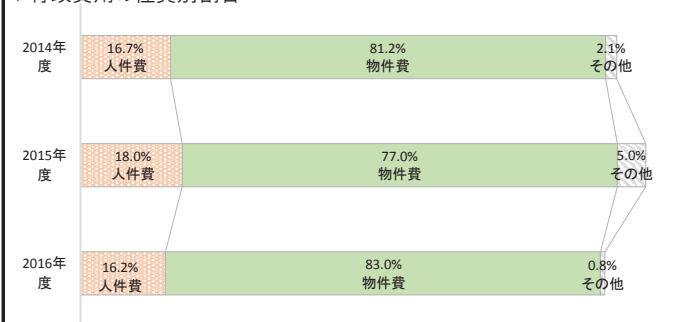
⑥ キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	15,490	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	80,407	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 64,917	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 64,917
				一般財源充当調整額	64,917

V 財務構造分析

▽ 行政費用の性質別割合



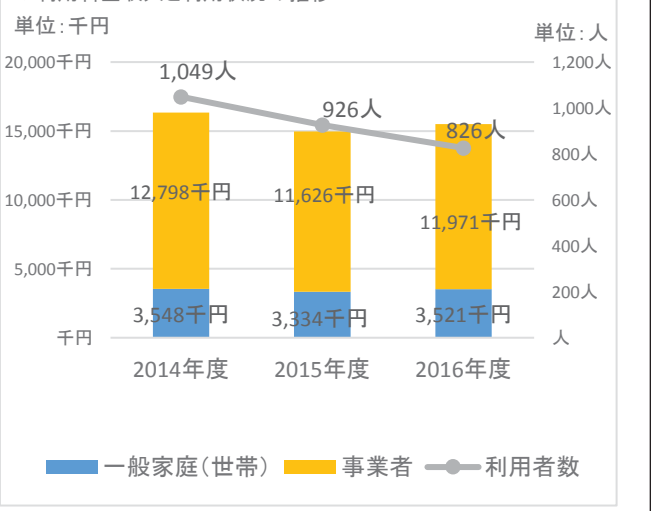
▽ 事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016	2015
						合計	合計
業務委託関連事務	0.3					0.3	0.6
手数料徴収事務	1.7			0.2		1.9	0.9
災害時応急復旧対策事務	0.1					0.1	0.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 歳出目 合計	2.1	0.0	0.0	0.0	0.2	2.3	2.0
2015年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0

VI. 個別分析

▽ 利用料金収入と利用状況の推移



VII. 総括

① 成果および財務の分析

- ◆ し尿収集量が減少したため、し尿のくみ取り10あたりのコストは6円増額しました。
- ◆ くみ取り世帯が市内全域に点在しており、効率的な収集が実施できないため委託料の削減が困難です。
- ◆ 事業者の収集量は、近年減少傾向にあります。

② 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 受益者負担比率が低く、行政費用との均衡を図ることが課題です。
- ◆ 2017年度より手数料の改定をします。受益者負担比率にどのような影響を与えるのか、その動向を見守っていく必要があります。
- ◆ より快適で衛生的な住環境の確保のため、一般家庭の利用者に対して、汚水処理(公共下水道・合併処理浄化槽)の整備を進めるとともに、普及啓発する必要があります。
- ◇ 一般家庭の利用者が継続的に減少しているため、将来的な委託のあり方を検討していく必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

(下水道事業会計)

部名	下水道部	課名	下水道整備課	歳出目名	下水道整備費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

**組織の使命** 汚水管渠未整備地区の解消に取り組み、併せて公共下水道への接続を促進し、衛生的な生活環境を実現します。また、浸水被害を軽減するために、雨水幹線等の整備を促進し、大規模地震が発生した場合には、下水道施設の被害の最小化を図り、安心して良好な生活環境が維持できるようにします。

- 所管する事務**
- ◆効率的な事業計画を策定し、市民が安心して快適に暮らせる住環境を構築すること
  - ◆大規模地震が発生した場合でも被害の最小化を図り、災害時にトイレが使用できるように整備すること
  - ◆より快適で衛生的な暮らしができるよう、公共下水道の未整備地区の解消に取り組むこと
  - ◆供用開始区域内の公共下水道への接続推進により、お客様の衛生的な生活環境を実現すること
  - ◆浸水被害を軽減するために、雨水幹線等の整備を促進すること
  - ◆市民が水を身近に感じることができるよう、親水施設の整備を行うこと

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆減少傾向にある行政費用については、行政サービスの低下をすることなく、効率的で効果的な事業執行が求められます。
- ◆建設仮勘定として計上される資産には、繰越明許となった工事費が計上されます。他企業との調整を行い、無理のない工事期間を確保し、工事が年度内で完了するように適正な事業進捗管理が求められます。
- ◆近年の集中豪雨や大型台風の雨水対策にかかる経費が必要となります。
- ◇供用開始世帯数の増加にあわせて、接続件数を増加させるためには、継続的な啓発活動が必要となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
人口普及率	%	目標	—	—	—	98.1 (2016年度)	処理区域人口/総人口 2016年度の98.1%は「町田市下水道アクションプラン」の目標値
		実績	98.4	98.5	98.6		
浸水被害対策実施地区	地区	目標	(3)	(3)	(3)	5 (2016年度)	浸水被害対策実施地区数 2016年度の5地区は「町田市下水道アクションプラン」の目標値
		実績	3	3	3		
		目標					
		実績					

- 成果の説明**
- ◆公共下水道への未接続家屋への啓発活動を積極的に行い、2016年度は訪問家屋466軒の内、69軒が公共下水道に切り替わりました。
  - ◆汚水管渠未整備地区の解消に取り組んだため、普及率が上昇しました。
  - ◆雨水管渠整備については、2016年度目標値に達していない2地区のうち、つくし野地区は2016年度に浸水被害対策工事に着手し、2017年度に完了する予定です。残りの玉川学園地区は、近接に開発事業が発生したことから、工事時期の調整を行い、2018年度に工事完了する予定です。
  - ◆市街化調整区域の効率的な汚水処理に向け、水洗化方式の選択に関する意向確認調査を実施し、結果を取りまとめた「町田市公共用水域水質改善10ヶ年計画」を策定しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	114,342	113,839	101,006	△ 12,833	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,075	3,234	2,224	△ 1,010	保険料	0	0	0	0
物件費	56,122	18,119	9,619	△ 8,500	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	53,006	15,043	6,593	△ 8,450	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	6,078	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	597,899	225,333	148,237	△ 77,096
補助費等	4,147	11,135	5,141	△ 5,994	その他	22,195	5,532	1,949	△ 3,583
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	620,094	230,865	150,186	△ 80,679
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	33	43	10	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	434,484	72,523	29,478	△ 43,045
賞与・退職手当引当金繰入額	4,921	15,216	4,899	△ 10,317	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	185,610	158,342	120,708	△ 37,634	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	434,484	72,523	29,478	△ 43,045
特別費用 (g)	433	1,941	2,776	835	特別収入 小計 (f)	8,557	0	2,175	2,175
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	8,124	△ 1,941	△ 601	1,340	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	442,608	70,582	28,877	△ 41,705
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	0	一般財源 (k)	65,418	47,322	37,916	△ 9,406
					再掲 (i)-(j)+(k)	508,026	117,904	66,793	△ 51,111

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員給料等 101,006千円	決算額の主な内訳	公共下水道小野路1号雨水幹線境界確定測量業務委託 2,852千円 2016年度条件施工単価及び基礎単価データの年度改訂委託 1,674千円 下水道地図情報システム水洗化家屋データ更新業務委託 1,382千円など。
主な増減理由	従事職員の構成が変動したことにより、12,833千円減少。	主な増減理由	2012年度より着手した「町田市公共用水域水質改善10ヶ年計画」の作成委託 が2016年度に完了したことにより、8,500千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	道路掘削復旧工事監督事務費(5件) 1,923千円 町田市市広袴町109番地先 配水小管移設工事補償金 3,208千円 など。	決算額の主な内訳	水洗便所改造資金貸付金償還金延滞金 1,937千円など。
主な増減理由	予定していた他企業管の支障移設補償金が発生しなかったことにより、5,994千円減少。	主な増減理由	2016年度に予定していた、鶴見川整備工事に伴う支障移設工事が延期となったことにより、3,583千円減少。



③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	2,825	1,029	△ 1,796	流動負債	4,908	4,899	△ 9	
	不納欠損引当金	△ 22	△ 30	△ 8		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	3,004	1,397	△ 1,607		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,908	4,899	△ 9
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	299,015	468,131	169,116
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	196,000	375,000	179,000
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	103,015	93,131	△ 9,884
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	42,917	171,200	128,283
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	42,917	171,200	128,283
		土地	0	0	0	負債の部合計	346,840	644,230	297,390
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 100,540	△ 94,998	5,542
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	238,917	546,200	307,283					
	その他の固定資産	1,576	636	△ 940	純資産の部合計	△ 100,540	△ 94,998	5,542	
	資産の部合計	246,300	549,232	302,932	負債及び純資産の部合計	246,300	549,232	302,932	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	未収金	勘定科目	その他の流動資産
決算額の主な内訳	汚水管渠整備(5件) 167,918千円 雨水管渠整備(5件) 378,282千円	決算額の主な内訳	水洗便所改修工事等資金貸付金元金 回収未納分1,029千円	決算額の主な内訳	水洗便所改修工事等資金貸付金 短期貸付金1,417千円 (貸倒引当金△20千円)
主な増減理由	工事施工中のインフラ資産が、307,283千円増加。	主な増減理由	水洗便所改修工事等資金貸付金元金回収未納分が、1,796千円減少。	主な増減理由	水洗便所改修工事等資金貸付金 短期貸付金などが、1,598千円減少。

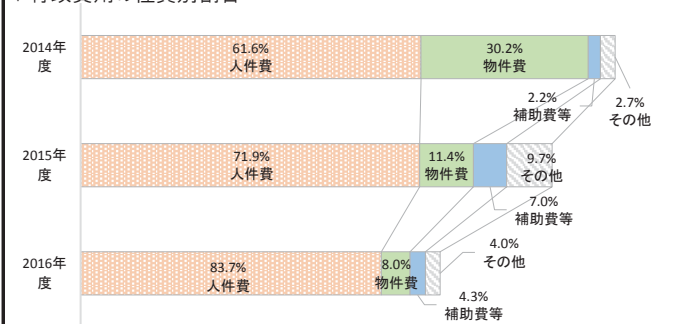
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	148,515	社会資本整備等投資活動収入	225,725	財務活動収入	1,010,300
行政サービス活動支出	117,026	社会資本整備等投資活動支出	1,377,760	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	31,489	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,152,035	財務活動収支差額(c)	1,010,300
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 110,246
				一般財源	110,246

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



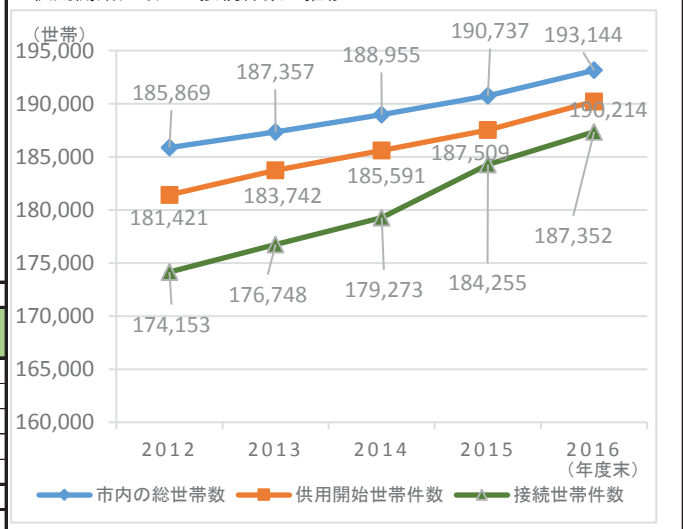
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016		2015	
						合計	合計	合計	合計
汚水管渠整備費	7.8					7.8	8.0		
雨水管渠整備費	2.3					2.3	2.7		
普及促進事業費	1.9		1.0			2.9	4.8		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2016年度 歳出目 合計	12.0	0.0	1.0	0.0	0.0	13.0	15.5		
2015年度 歳出目 合計	13.0	0.0	2.0	0.0	0.5	15.5			

VI.個別分析

▽供用開始区域での接続件数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆物件費、補助費等が減少したことにより、行政費用が2015年度に比べて、37,647千円減少させることができました。
- ◆未収金では、水洗便所改修工事資金貸付金滞納者への徴収活動の成果や、国庫補助金の繰越額がなくなったことにより、2015年度に比べて1,796千円減少しました。
- ◆個別分析では、供用開始世帯件数(2,705件)の増加に伴い、公共下水道への未接続家屋へ啓発活動を行った結果、2015年度よりも接続世帯件数(3,097件)が伸びていることがわかります。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆減少傾向にある行政費用については、行政サービスの低下をすることなく、効率的で効果的な事業執行が求められます。
- ◆建設仮勘定として計上される資産には、繰越明許等となった工事費が計上されます。道路管理者等との調整を行い、無理のない工事期間を確保し、年度内で工事が完了するように適正な事業進捗管理が求められます。
- ◆近年の集中豪雨や大型台風の雨水対策にかかる経費が必要となります。
- ◆国からの補助額が下がったことにより、工事が予定通り進まなかったため、今後、国の補助金を確保できるように働きかけをしていきます。
- ◆供用開始世帯数の増加にあわせて、接続件数を増加させるためには、継続的な啓発活動が必要となります。

2016年度 課別行政評価シート

(下水道事業会計)

部名	下水道部	課名	下水道管理課	歳出目名	下水道管理費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命 「水」が滞りなく流れるよう予防保全型の維持管理を進め、安定的な機能確保を図り、啓発活動を通じて市民の皆様とともに「良好な水環境」を次世代につなげます。

- 所管する事務
- ◆下水道施設(管渠等)、水路及び調整池の維持管理及び補修に関すること
  - ◆下水道用地(下水処理場を除く)、水路用地の維持管理、占用許可等に関すること
  - ◆下水道台帳システムの管理に関すること
  - ◆宅内排水設備の審査及び公共ます自費工事の指導に関すること
  - ◆開発行為等の排水施設の審査及び指導に関すること
  - ◆指定工事店の届出及び指導に関すること
  - ◆事業場排水の届出に関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆今後も労務単価の上昇などにより、さらに各委託料等のコスト増加が見込まれるため、効率的で効果的な方法を検討し、試行します。
- ◆飲食店等に対し、油水分離阻集器(グリストラップ)の維持管理の指導を継続的に行っていく必要があります。
- ◇下水道施設の点検は、点検方法の更なる効率化、点検状況の進捗管理により成果目標を達成しておりますが、今後も予防保全型の施設管理を行っていきます。また、改築更新に係るコストの平準化を図るため、アセットマネジメントを取り入れた施設の維持管理を実施する必要があります。
- ◇2016年度から水路係が新設され、今後更なる水路維持管理体制の充実及び強化が求められているため、計画的な維持管理を実施していきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
汚水管渠の点検延長	km	目標	(255)	(258)	(258)	—	汚水管渠の総延長を5年に一度の周期で点検した距離です。
		実績	255	258	258		
補修実績率	%	目標	(100)	(100)	(100)	100 (2017年度)	汚水管渠点検により発見し、補修を完了した箇所割合です。実績欄( )内の数字は補修箇所数です。
		実績	100(1089)	100(1155)	100(1005)		
新規指定工事店への理解度テスト	点	目標	(80)	(95)	(95)	—	排水設備指針の理解を深め、工事店のレベルアップを目指すテストの平均点です。
		実績	95	97	95		

- 成果の説明
- ◆点検により発見された異常箇所について、簡易なものは点検と同時に補修を行い、道路掘削等が必要な補修においては緊急対応することにより、下水道施設が起因する道路陥没等の重大事故を未然に防ぎました。
  - ◆アセットマネジメント導入に向けて、ストックマネジメント手法を取り入れた点検・調査に関する第1期(3カ年)実施計画の策定が完了しました。
  - ◆水路の適正かつ計画的な維持管理を行うため、水路の現況や境界等の基本的な情報を明記した管理図書の作成に着手しました。初年度の2016年度は調査対象延長約197kmのうち、南地区の約26kmを実施することができました。
  - ◆排水設備指針の徹底を図るため、新規指定工事店に対する講習会を計9回開催し、理解度テストの平均点が目標値の95点を達成しました。
  - ◆油脂によるつまり点検箇所のPR活動の強化月間(10月、11月)を設け、油水分離阻集器(グリストラップ)の適切な維持管理や適正な下水道利用の促進を図りました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	204,930	201,827	193,340	△ 8,487	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,353	7,235	6,292	△ 943	保険料	0	0	0	0
物件費	347,662	368,976	355,698	△ 13,278	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	324,676	339,666	324,581	△ 15,085	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	257,639	196,749	233,236	36,487	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,924,651	1,940,103	2,131,709	191,606
補助費等	841	834	861	27	その他	4,458,200	4,482,027	4,497,556	15,529
減価償却費	5,824,498	5,863,936	5,897,595	33,659	行政収入 小計(a)	6,382,851	6,422,130	6,629,265	207,135
不納欠損引当金繰入額	28	0	1	1	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 262,526	△ 229,577	△ 60,054	169,523
賞与・退職手当引当金繰入額	9,779	19,385	8,588	△ 10,797	金融収支差額(d)	△ 955,555	△ 905,794	△ 847,937	57,857
行政費用 小計(b)	6,645,377	6,651,707	6,689,319	37,612	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,218,081	△ 1,135,371	△ 907,991	227,380
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	466	27	1,683	1,656
特別収支差額(f)-(g)=(h)	466	27	1,683	1,656	当期収支差額(e)+(h)=(i)	△ 1,217,615	△ 1,135,344	△ 906,308	229,036
一般会計繰出金(j)	0	0	0	0	一般財源(k)	1,651,946	1,652,663	1,487,257	△ 165,406
					再掲(i)-(j)+(k)	434,331	517,319	580,949	63,630

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公共下水道管路施設維持管理業務委託及び公共下水道管渠清掃業務委託 169,159千円 水路維持管理業務委託 44,756千円 地理情報(下水道情報管理)システムバージョンアップ委託 31,568千円など	決算額の主な内訳	汚水管渠等補修工事 (60件) 83,567千円 汚水管渠等修繕料 (19件) 13,197千円 雨水管渠等補修工事 (27件) 27,084千円 雨水管渠等修繕料 (11件) 7,200千円 水路・調整池補修工事 (30件) 97,882千円など
主な増減理由	委託契約について、契約内容の精査・見直しを行ったことにより、委託料が15,085千円減少。	主な増減理由	台風によって甚大な被害を受けた水路の補修を行ったことにより、水路補修工事が75,553千円増加。 道路管理者命令による大規模なマンホール蓋交換工事が少なかったことにより、管渠等補修工事が38,793千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	下水道施設賠償責任保険分担金 806千円 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任技術者講習費 32千円 河川管理研修 14千円 道路掘削復旧工事監督事務費 9千円	決算額の主な内訳	職員給料等 193,340千円
主な増減理由	水路係新設に伴い、新たに河川管理研修を受講したことにより、14千円増加。 道路掘削復旧工事監督事務費が発生したことにより、9千円増加。	主な増減理由	職員給料等が、従事職員の構成が変動したことにより、8,487千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	4	6	2	流動負債	2,144,901	2,196,629	51,728		
	不納欠損引当金	△ 4	△ 6	△ 2		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	2,136,397	2,188,041	51,644	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	8,504	8,588	84
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	37,176,531	35,804,592	△ 1,371,939	
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	36,998,057	35,641,316	△ 1,356,741	
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	178,474	163,276	△ 15,198	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	122,736,760	118,631,934	△ 4,104,826		
	インフラ資産	有形固定資産	177,257,158	172,653,307	△ 4,603,851	長期前受金	122,736,760	118,631,934	△ 4,104,826	
		土地	7,021,324	7,019,149	△ 2,175	負債の部合計	162,058,192	156,633,155	△ 5,425,037	
		工作物(取得価額)	296,548,774	297,843,688	1,294,914	純資産	15,210,065	16,030,246	820,181	
工作物減価償却累計額		△ 126,312,940	△ 132,209,530	△ 5,896,590						
無形固定資産		6,569	6,569	0	純資産の部合計	15,210,065	16,030,246	820,181		
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	4,530	3,525	△ 1,005	負債及び純資産の部合計	177,268,257	172,663,401	△ 4,604,856			
資産の部合計		177,268,257	172,663,401	△ 4,604,856						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)
決算額の主な内訳	水路占用料 6千円	決算額の主な内訳	汚水管渠用地 323,545千円 雨水管渠用地 2,548,390千円 雨水調整池用地 4,147,214千円	決算額の主な内訳	汚水管渠 182,010,544千円 雨水管渠 107,612,289千円 雨水調整池 8,220,855千円
主な増減理由	水路占用料の延滞金が2件未納になったことにより、2千円増加。	主な増減理由	下水道用地が、建設部及び都市づくり部への所管換えにより、2,175千円減少。	主な増減理由	下水道施設が、新設及び寄付されたことにより、1,294,914千円増加。

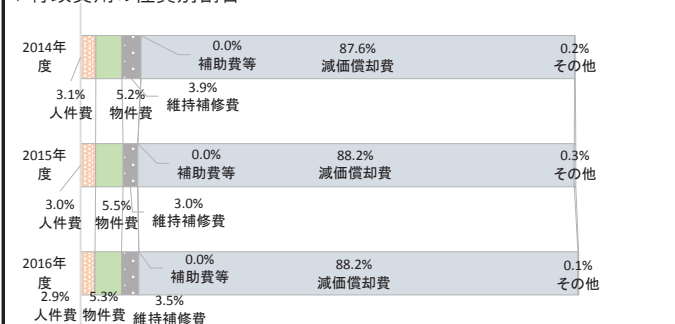
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,132,309	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,623,800	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	2,136,397
行政サービス活動収支差額(a)	508,509	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 2,136,397
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源		
			1,627,888		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



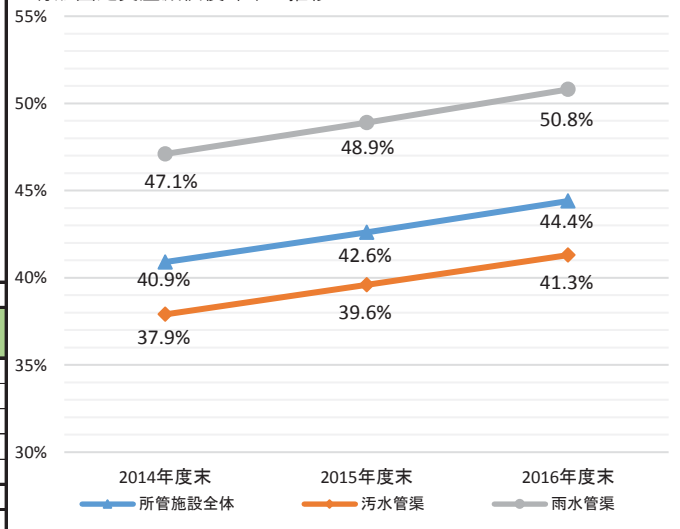
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
汚水管渠維持事業	6.4			0.6	0.3	7.3	6.3
雨水管渠維持事業	4.2		0.3	0.4	0.1	5.0	4.6
水路等維持事業	4.0		1.6			5.6	6.2
下水道システム管理事務	0.8					0.8	1.2
排水設備事務	7.6		2.1		0.8	10.5	12.0
2016年度 歳出目 合計	23.0	0.0	4.0	1.0	1.2	29.2	30.3
2015年度 歳出目 合計	25.0	0.0	2.9	1.0	1.4	30.3	

VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆点検等を行う維持管理業務委託と草刈業務委託を合併させた契約を行ったことにより、諸経費の削減ができました。また、草を刈るだけでなく防草対策への対応がこれまで以上にできるようになったことに加え、迅速で円滑な市民要望対応が可能になりました。このことにより、草刈業務についての市民要望対応等に関する職員の業務時間が減ったことで、時間外勤務手当を減少させることができました。
- ◆維持補修費においては、下水道施設の点検で見えられた異常箇所を軽微な段階で補修することや、マンホール蓋改修工事の際に他企業工事の復旧に併せて行うことで、管渠の維持補修費を抑制できました。
- ◆VIの個別分析でも明らかであるとおり、有形固定資産減価償却率が年々上昇しており、今後も維持補修費の増加が予想されます。
- ◆飲食店80店舗に油水分離阻集器(グリストラップ)の適切な維持管理や適正な下水道利用の促進を行い、油脂による下水道管のつまりを未然に防ぎ、管渠清掃費用の抑制につなげました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆飲食店に対し、油水分離阻集器(グリストラップ)の維持管理の指導を継続的に行っていく必要があります。
- ◆2016年度から水路係が新設されましたが、水路の現況や問題点等が十分に把握されていません。また、水路に関する市民要望が増えていることや、近年集中豪雨や大型台風による突発的かつ大規模な水路破損も発生しているため、人員体制の強化や財源の確保が必要です。
- ◇下水道施設の点検は、点検方法の更なる効率化、点検状況の進捗管理により成果目標を達成しておりますが、今後も予防保全型の施設管理を行っていきます。また、改築更新に係るコストの平準化を図るため、ストックマネジメント手法を取り入れた施設の維持管理を実施する必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

(下水道事業会計)

部名 下水道部 主管課名 下水道管理課・下水道整備課

歳出目名 下水道管理費・下水道整備費 特定事業名 汚水管渠事業 事業類型 2:施設運営型

I. 事業概要

事業目的	汚水管渠を整備し適正に維持管理することにより、快適で衛生的な市民生活の向上を図ることを目的としています。					
基本情報	根拠法令等	下水道法				
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	汚水管渠
	汚水管渠延長	1284km	1291km	1295km	建設年月日	1964年12月16日
						2014年度 2015年度 2016年度
				有形固定資産減価償却率	37.9% 39.6% 41.3%	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後も労務単価の上昇などにより、さらに各委託料等のコスト増加が見込まれるため、効率的で効果的な方法を検討し、試行します。(下水道管理課)  
 ◆建設仮勘定として計上される資産には、繰越明許となった工事費が計上されます。他企業との調整を行い、無理のない工事期間を確保し、工事が年度内で完了するように適正な事業進捗管理が求められます。(下水道整備課)  
 ◇下水道施設の点検方法の更なる効率化、点検状況の進捗管理により成果目標を達成し予防保全型の施設管理を行っていきます。また、改築更新に係るコストの平準化を図るため、アセットマネジメントを取り入れた施設の維持管理を実施する必要があります。(下水道管理課・下水道整備課)

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
汚水管渠の点検延長 (下水道管理課)	km	目標	(255)	(258)	(258)	—	汚水管渠の総延長を5年に一度の周期で点検した距離です。
		実績	255	258	258		
人口普及率 (下水道整備課)	%	目標	—	—	—	98.1	処理区域人口/総人口 2016年度の98.1%は「町田市下水道アクションプラン」の目標値
		実績	98.4	98.5	98.6	(2016年度)	

◆点検により発見された異常箇所について、簡易なものは点検と同時に補修を行い、道路掘削等が必要な補修においては緊急対応することにより、下水道施設が起因する道路陥没等の重大事故を未然に防ぎました。(下水道管理課)  
 ◆アセットマネジメント導入に向けて、ストックマネジメント手法を取り入れた点検・調査に関する第1期(3カ年)実施計画の策定が完了しました。(下水道管理課)  
 ◆汚水管渠未整備地区の解消に取り組んだため、普及率が上昇しました。またその結果、処理区域人口は、2015年度末420,634人(187,509世帯)から2016年度末は2,617人増加し、423,251人(190,214世帯)になりました。(下水道整備課)

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用					行政収入				
人件費	96,409	105,362	111,660	6,298	地方税	0	0	0	0
物件費	165,795	139,780	146,151	6,371	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	149,855	121,080	125,079	3,999	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	167,102	119,630	96,764	△ 22,866	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,422,182	2,050,872	2,206,909	156,037
補助費等	2,989	9,913	6,001	△ 3,912	その他	2,448,775	2,449,621	2,458,604	8,983
減価償却費	3,566,038	3,591,149	3,619,218	28,069	行政収入 小計(a)	4,870,957	4,500,493	4,665,513	165,020
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	868,392	510,288	668,745	158,457
賞与・退職手当引当金繰入額	4,232	24,371	16,974	△ 7,397	金融収支差額 (d)	△ 816,661	△ 771,410	△ 723,784	47,626
行政費用 小計 (b)	4,002,565	3,990,205	3,996,768	6,563	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	51,731	△ 261,122	△ 55,039	206,083
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	13,834	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	13,834	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	65,565	△ 261,122	△ 55,039	206,083
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	0	一般財源 (k)	835,849	840,315	625,621	△ 214,694
					再掲 (i)-(j)+(k)	901,414	579,193	570,582	△ 8,611

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公共下水道管路施設維持管理業務委託及び公共下水道管渠清掃業務委託 107,860千円(下水道管理課) 2016年度条件施工単価及び基礎単価データの年度改定委託 1,674千円 (下水道整備課)など	決算額の主な内訳	管渠等補修工事(60件) 83,567千円(下水道管理課) 管渠等修繕料(19件) 13,197千円(下水道管理課)
主な増減理由	ストックマネジメント手法を取り入れた点検・調査に関する計画策定業務委託を行ったことにより、3,909千円増加。(下水道管理課)	主な増減理由	道路管理者命令による大規模なマンホール蓋交換工事が少なかったことにより、管渠等補修工事が23,734千円減少。(下水道管理課)
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田市広袴町109番地先配水小管移設工事補償金 3,208千円(下水道整備課) 道路掘削復旧工事監督事務費(5件) 1,923千円(下水道整備課)など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	予定していた他企業管の支障移設の補償金が発生しなかったことにより、3,912千円減少。(下水道整備課)	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
汚水管渠延長1mあたりコスト	m	2016	1,294,919	3,087	△ 3	労務単価の上昇による委託料等の増加や、資産の増加に伴い減価償却費が増えています。大規模なマンホール蓋交換工事が少なかったことにより、維持補修費が減ったことで、単位あたりコストが減少しています。
		2015	1,291,192	3,090	△ 29	
		2014	1,283,469	3,119		
		2016				
		2015				
		2014				

④賞借対照表

(単位:千円)

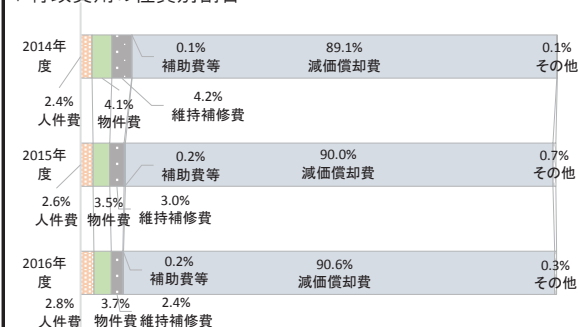
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,819,756	1,865,932	46,176	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	1,815,067	1,860,586	45,519
		土地	0	0	0	賞与引当金	4,689	5,346	657
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	30,830,943	29,641,910	△ 1,189,033
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	30,732,532	29,540,283	△ 1,192,249
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	98,411	101,627	3,216
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	109,646,345	107,121,726	△ 2,524,619	繰延収益	69,962,335	67,802,123	△ 2,160,212
		土地	325,721	323,546	△ 2,175	長期前受金	69,962,335	67,802,123	△ 2,160,212
		工作物(取得価額)	180,914,775	182,010,544	1,095,769	負債の部合計	102,613,034	99,309,965	△ 3,303,069
工作物減価償却累計額		△ 71,594,151	△ 75,212,364	△ 3,618,213	純資産	7,272,727	7,989,773	717,046	
	無形固定資産	6,569	6,569	0					
	建設仮勘定	228,317	167,918	△ 60,399	純資産の部合計	7,272,727	7,989,773	717,046	
	その他の固定資産	4,530	3,525	△ 1,005	負債及び純資産の部合計	109,885,761	107,299,738	△ 2,586,023	
	資産の部合計	109,885,761	107,299,738	△ 2,586,023					

⑤賞借対照表の特微的事項

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	汚水管渠用地 323,546千円(下水道管理課)	決算額の主な内訳	汚水管渠 182,010,544千円(下水道管理課)	決算額の主な内訳	汚水管渠整備(5件)167,918千円(下水道整備課)
主な増減理由	下水道用地が、建設部及び都市づくり部への所管換えにより、2,175千円減少。(下水道管理課)	主な増減理由	汚水管渠が、新設及び寄付されたことにより、1,095,769千円増加。(下水道管理課)	主な増減理由	工事施工中のインフラ資産が60,399千円減少。(下水道整備課)

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



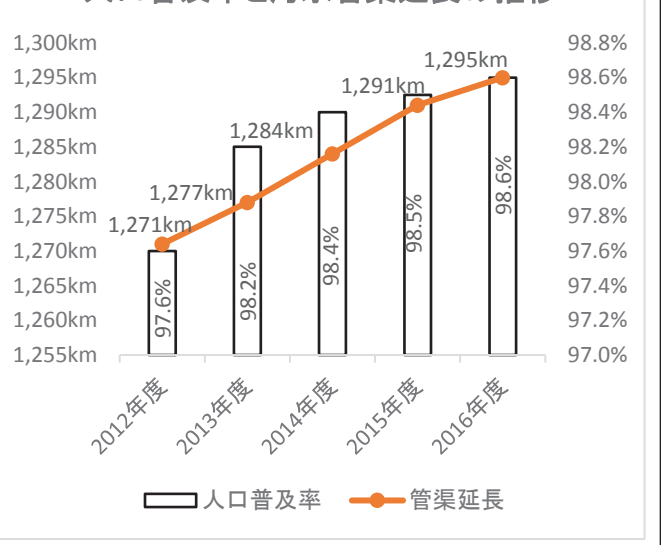
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016	2015
						合計	合計
汚水管渠維持事業(下水道管理課)	6.4			0.6	0.3	7.3	6.3
管渠整備事業の設計・工事(下水道整備課)	4.3					4.3	4.0
委託事業の指揮監督・連絡(下水道整備課)	0.9					0.9	1.2
補助金・予算・財務等庶務(下水道整備課)	2.0					2.0	2.1
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	13.6	0.0	0.0	0.6	0.3	14.5	13.6
2015年度 特定事業 合計	13.0	0.0	0.0	0.5	0.1	13.6	

VI.個別分析

人口普及率と汚水管渠延長の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆汚水管渠の点検と早期な対応をすることで、道路陥没等の重大な事故を未然に防ぐことができました。(下水道管理課)
- ◆施設の老朽化が進んでいることから、今後は維持補修費が増加していく見込みです。(下水道管理課)
- ◆人口普及率が98.6%となり、「町田市下水道アクションプラン」で掲げた目標値を達成しています。今後は、2016年5月に策定した「町田市公共用水域水質改善10ヶ年計画」に基づき、市街化区域の未整備地区と市街化調整区域の一部の整備を進め、水洗化率の上昇を目指します。(下水道整備課)

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆今後も労務単価の上昇などにより、各委託料等のコスト増加が見込まれるため、効率的で効果的な方法を更に深度化して検討する必要があります。(下水道管理課)
- ◆建設仮勘定の繰越明許等の工事費は、道路管理者等と調整を行い、工事が年度内で完了するよう適正な進捗管理が求められます。(下水道整備課)
- ◇下水道施設の点検方法の更なる効率化、点検状況の進捗管理により成果目標を達成し予防保全型の施設管理を行っていきます。また、改築更新に係るコストの平準化を図るため、ストックマネジメント手法を取り入れた施設の維持管理を実施する必要があります。(下水道管理課・下水道整備課)

2016年度 事業別行政評価シート

(下水道事業会計)

部名 下水道部 主管課名 下水道管理課・下水道整備課

歳出目名 下水道管理費・下水道整備費 特定事業名 雨水管渠事業 事業類型 2:施設運営型

I. 事業概要

事業目的	雨水管渠を整備し適正に維持管理することにより、浸水被害を軽減し、安全な生活環境の向上を図ることを目的としています。					
基本情報	根拠法令等	下水道法				
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	雨水管渠
	雨水管渠延長	340km	342km	343km	建設年月日	1964年12月16日
						2014年度 2015年度 2016年度
				有形固定資産減価償却率	47.1% 48.9% 50.8%	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後も労務単価の上昇などにより、さらに各委託料等のコスト増加が見込まれるため、効率的で効果的な方法を検討し、試行します。(下水道管理課)  
 ◆建設仮勘定として計上される資産には、債務負担工事費が計上されます。他企業との調整を行い、無理のない工事期間を確保し、工事が年度内で完了するように適正な事業進捗管理が求められます。(下水道整備課)  
 ◇下水道施設の点検方法の更なる効率化、点検状況の進捗管理により成果目標を達成し予防保全型の施設管理を行っていきます。また、改築更新に係るコストの平準化を図るため、アセットマネジメントを取り入れた施設の維持管理を実施する必要があります。(下水道管理課・下水道整備課)

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
雨水管渠に起因する重大事故件数(下水道管理課)	件	目標	(0)	(0)	(0)	0	雨水管渠の老朽化に伴う重大な事故を未然に防ぎます。
		実績	0	0	0	(2017年度)	
浸水被害対策実施地区(下水道整備課)	地区	目標	3	3	3	5	浸水対策被害実施地区数 2016年度の5地区は、「町田市下水道アクションプラン」の目標値
		実績	3	3	3	(2016年度)	

◆雨水管渠の異常箇所を早期に補修等の対応をすることで、道路の陥没事故といった重大事故は発生していません。(下水道管理課)  
 ◆アセットマネジメント導入に向けて、ストックマネジメント手法を取り入れた点検・調査に関する第1期(3カ年)実施計画の策定が完了しました。(下水道管理課)  
 ◆雨水管渠整備については、2016年度目標値に達していない2地区のうち、つし野地区は2016年度に浸水被害対策工事に着手し、2017年度に完了する予定です。残りの玉川学園地区は、近接に開発事業が発生したことから、工事時期の調整を行い、2018年度に工事完了する予定です。(下水道整備課)

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用					行政収入				
人件費	54,848	52,791	51,046	△ 1,745	地方税	0	0	0	0
物件費	78,618	81,672	91,863	10,191	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	73,855	73,393	84,666	11,273	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	36,011	49,047	34,284	△ 14,763	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,912	2,416	2,531	115
補助費等	1,949	2,057	0	△ 2,057	その他	1,893,122	1,898,229	1,901,223	2,994
減価償却費	2,121,790	2,135,751	2,141,239	5,488	行政収入 小計(a)	1,896,034	1,900,645	1,903,754	3,109
不納欠損引当金繰入額	27	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 399,678	△ 427,314	△ 417,119	10,195
賞与・退職手当引当金繰入額	2,469	6,641	2,441	△ 4,200	金融収支差額 (d)	△ 138,894	△ 134,384	△ 124,153	10,231
行政費用 小計 (b)	2,295,712	2,327,959	2,320,873	△ 7,086	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 538,572	△ 561,698	△ 541,272	20,426
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	466	27	249	222
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	466	27	249	222	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 538,106	△ 561,671	△ 541,023	20,648
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	0	一般財源 (k)	603,544	638,540	623,849	△ 14,691
					再掲 (i)-(j)+(k)	65,438	76,869	82,826	5,957

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公共下水道管路施設維持管理業務委託及び公共下水道管渠清掃業務委託 61,300千円(下水道管理課) 公共下水道小野路1号雨水幹線境界確定測量業務委託 2,852千円(下水道整備課)など	決算額の主な内訳	管渠等補修工事(27件) 27,084千円(下水道管理課) 管渠等修繕料(11件) 7,200千円(下水道管理課)
主な増減理由	ストックマネジメント手法を取り入れた点検・調査に関する計画策定業務委託を行ったことにより、2,355千円増加。(下水道管理課)	主な増減理由	道路管理者命令による大規模なマンホール蓋交換工事が少なかったことにより、管渠等補修工事が15,059千円減少。(下水道管理課)
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	予定していた他企業管の支障移設の補償金が発生しなかったことにより、2,057千円減少。(下水道整備課)	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
雨水管渠延長1mあたりコスト	m	2016	343,321	6,760	△ 55	労務単価の上昇による委託料等の増加や、資産の増加に伴い減価償却費が増えています。大規模なマンホール蓋交換工事が少なかったことにより、維持補修費が減ったことで、単位あたりコストが減少しています。
		2015	341,576	6,815	59	
		2014	339,811	6,756		
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④賞借対照表

(単位:千円)

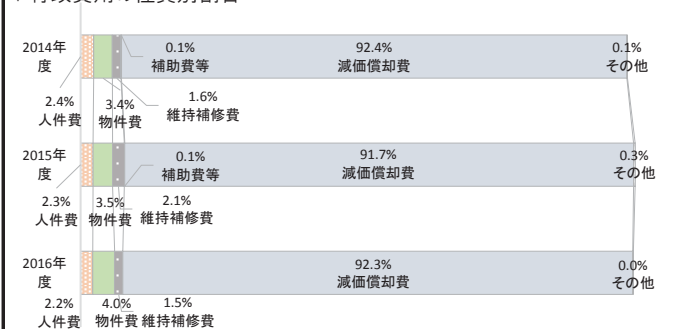
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	323,736	329,896	6,160
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	321,330	327,455	6,125
	土地	0	0	0	賞与引当金	2,406	2,441	35
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	6,512,026	6,522,444	10,418
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	6,461,525	6,476,034	14,509
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	50,501	46,410	△ 4,091
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	繰延収益	0	0	0	繰延収益	46,752,974	45,073,779	△ 1,679,195
	有形固定資産	57,400,230	55,458,138	△ 1,942,092	長期前受金	46,752,974	45,073,779	△ 1,679,195
	土地	2,548,390	2,548,390	0	負債の部合計	53,588,736	51,926,119	△ 1,662,617
工作物(取得価額)	107,413,142	107,612,289	199,147	純資産	3,822,094	3,910,301	88,207	
工作物減価償却累計額	△ 52,561,302	△ 54,702,541	△ 2,141,239					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	3,822,094	3,910,301	88,207	
建設仮勘定	10,600	378,282	367,682	負債及び純資産の部合計	57,410,830	55,836,420	△ 1,574,410	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	57,410,830	55,836,420	△ 1,574,410					

⑤賞借対照表の特徵的事項

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	雨水管渠用地 2,548,390千円(下水道管理課)	決算額の主な内訳	雨水管渠 107,612,289千円(下水道管理課)	決算額の主な内訳	雨水管渠整備(5件)378,282千円(下水道整備課)
主な増減理由		主な増減理由	雨水管渠が、新設及び寄付されたことにより、199,147千円増加。(下水道管理課)	主な増減理由	工事施工中のインフラ資産が367,682千円増加。(下水道整備課)

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

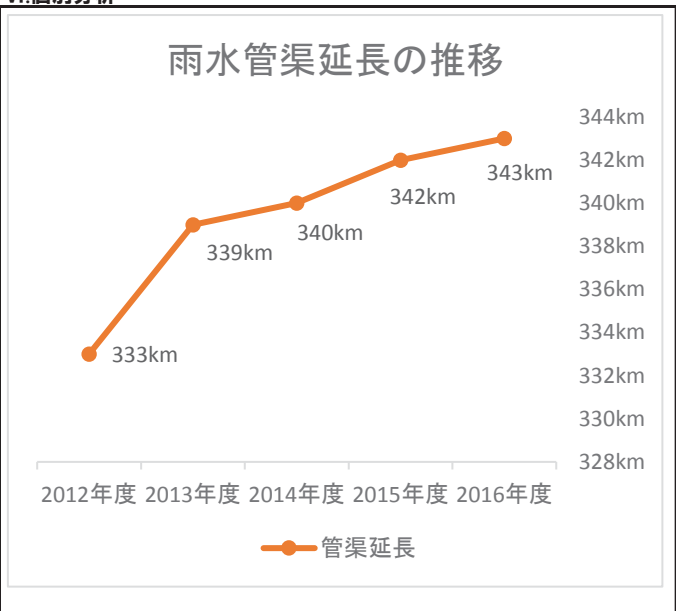


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016	2015
						合計	合計
雨水管渠維持事業(下水道管理課)	4.2		0.3	0.4	0.1	5.0	4.6
管渠整備事業の設計・工事(下水道整備課)	0.5					0.5	0.5
委託事業の指揮監督・連絡(下水道整備課)	0.3					0.3	0.6
補助金・予算・財務等庶務(下水道整備課)	1.3					1.3	1.5
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	6.3	0.0	0.3	0.4	0.1	7.1	7.2
2015年度 特定事業 合計	6.8	0.0	0.0	0.4	0.0	7.2	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆雨水管渠の点検と早期な対応をすることで道路陥没等の重大な事故を未然に防ぐことができました。(下水道管理課)
- ◆施設の老朽化が進んでいることから、今後は維持補修費が増加していく見込みです。(下水道管理課)
- ◆建設仮勘定について、繰越明許等の工事があったため、367,682千円増加しました。(下水道整備課)

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆今後も労務単価の上昇などにより、各委託料等のコスト増加が見込まれるため、効率的で効果的な方法を更に深度化して検討する必要があります。(下水道管理課)
- ◆建設仮勘定の繰越明許等の工事費は、道路管理者等と調整を行い、工事が年度内で完了するよう適正な進捗管理が求められます。(下水道整備課)
- ◇下水道施設の点検方法の更なる効率化、点検状況の進捗管理により成果目標を達成し予防保全型の施設管理を行っていきます。また、改築更新に係るコストの平準化を図るため、ストックマネジメント手法を取り入れた施設の維持管理を実施する必要があります。(下水道管理課・下水道整備課)

2016年度 課別行政評価シート  
(下水道事業会計)

部名	下水道部	課名	水再生センター	歳出目名	処理場費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命  
下水道施設の設備・機器の適切な維持管理、老朽化した設備の改築・更新を継続的に進め、安定した処理機能と良好な処理水質を確保し、市民が快適に生活できる環境を提供することです。

所管する事務  
 ◆下水処理施設の運転管理及び施設管理に関すること  
 ◆下水処理施設に係る計画及び調査に関すること  
 ◆下水処理施設に係る設計及び施工、工事の委託に関すること  
 ◆下水処理に係る水質調整及び水質の監視に関すること  
 ◆事業場排水等の規制及び指導に関すること  
 ◆下水道用地(下水処理場用地及びポンプ場用地に限る。)の維持管理に関すること  
 ◆下水道のマンホールポンプの維持管理に関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆物件費に関しては、光熱水費などは減少させることができましたが、社会状況の変化を受けて、今後電気料単価等は上昇する可能性があるため、引き続き良好な水質を確保しつつ、下水処理場の運転管理の効率化に努めることが課題となります。また維持補修費に関しても、老朽化した設備の修繕規模拡大などにより、費用の増加が見込まれますが、今後も維持管理コストの縮減に努めていきます。  
 ◇2015年度はアセットマネジメントの実施計画を策定し、加えてシステム構築のためのデータベースの作成を行いました。老朽化した資産の維持管理コストを平準化するため、今後システムの運用を開始し、施設の計画から維持管理、更新までのライフサイクルを効率的に管理していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
成瀬クリーンセンター 処理水量(年間)	m <sup>3</sup>	目標	-	-	-	-	成瀬クリーンセンターで処理した年間汚水量
		実績	28,063,210	27,952,380	28,006,800	-	
鶴見川クリーンセンター 処理水量(年間)	m <sup>3</sup>	目標	-	-	-	-	鶴見川クリーンセンターで処理した年間汚水量
		実績	15,890,764	15,683,544	15,527,970	-	
		目標					
		実績					

成果の説明  
 ◆成瀬クリーンセンター・鶴見川クリーンセンターでは、施設を安定的に稼働させて、法令等の水質基準を十分に満たす放流水で、年間を通じて汚水を処理しています。  
 ◆市内185事業場のうち延べ43事業場に立入調査を行い、全ての事業場で良好な水質が保たれていました。  
 ◆汚水管整備が進捗したことにより、鶴見川クリーンセンター水処理増設工事を実施しています。  
 ◆施設内機器の一部停止等節電対策の実施や、更新工事において省エネ機器等を導入したことにより、エネルギー消費を抑えました。  
 ◆成瀬クリーンセンターでは、地震対策としての管理棟耐震補強工事が完了しました。また、自家発電機棟の新築工事が完了しました。  
 ◆アセットマネジメントによる計画的な管理に向けて、施設情報システムの運用を開始しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	310,355	319,025	319,919	894	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	19,247	15,706	13,817	△ 1,889	保険料	0	0	0	0
物件費	1,317,606	1,327,355	1,212,201	△ 115,154	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	715,279	739,206	701,833	△ 37,373	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	209,674	227,816	196,132	△ 31,684	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,697,791	2,746,899	2,652,942	△ 93,957
補助費等	1,890	2,098	2,097	△ 1	その他	903,698	912,413	850,714	△ 61,699
減価償却費	1,413,275	1,406,157	1,339,172	△ 66,985	行政収入 小計(a)	3,601,489	3,659,312	3,503,656	△ 155,656
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	310,877	307,998	410,884	102,886
賞与・退職手当引当金繰入額	37,812	68,863	23,251	△ 45,612	金融収支差額(d)	△ 257,199	△ 242,159	△ 221,305	20,854
行政費用 小計(b)	3,290,612	3,351,314	3,092,772	△ 258,542	通常収支差額(c)+(d)=(e)	53,678	65,839	189,579	123,740
特別費用(g)	10,628	0	9,974	9,974	特別収入 小計(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 10,628	0	△ 9,974	△ 9,974	当期収支差額(e)+(h)=(i)	43,050	65,839	179,605	113,766
一般会計繰出金(j)	0	0	0	0	一般財源(k)	86,460	46,301	41,154	△ 5,147
					再掲(i)-(j)+(k)	129,510	112,140	220,759	108,619

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	管理業務等委託料 512,150千円 光熱水費 339,295千円 消耗品費 151,571千円 設備保守点検委託料 86,404千円など	決算額の主な内訳	施設修繕料 196,132千円
主な増減理由	電気料単価等の変動により、光熱水費55,824千円減少。 2015年度アセットマネジメント実施計画の策定等が完了したことにより、下水処理場整備委託料29,006千円減少。 汚泥搬出量の減少により、廃棄物処分費8,942千円減少。	主な増減理由	修繕計画により、施設修繕料27,321千円減少。 維持補修費の工事請負費支出がなかったため、4,363千円減少。
勘定科目	人件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	職員給料等 319,919千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	従事職員の構成が変動したことにより、894千円増加。	主な増減理由	



③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	367,788	0	△ 367,788	流動負債		669,655	659,281	△ 10,374	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	655,428	644,371	△ 11,057	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	18,129,477	17,511,575	△ 617,902		賞与引当金	14,227	14,910	683
		土地	3,479,807	3,479,807	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	24,395,444	24,794,938	399,494	固定負債		9,333,218	9,547,126	213,908
		建物減価償却累計額	△ 16,916,579	△ 17,443,777	△ 527,198		地方債	9,034,639	9,263,668	229,029
		工作物(取得価額)	36,326,634	36,637,710	311,076		退職手当引当金	298,579	283,458	△ 15,121
		工作物減価償却累計額	△ 29,155,829	△ 29,957,103	△ 801,274		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益		8,670,982	8,601,199	△ 69,783
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	8,670,982	8,601,199	△ 69,783
		土地	0	0	0		負債の部合計	18,673,855	18,807,606	133,751
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		147,483	415,600	268,117
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	320,980	1,701,226	1,380,246		純資産の部合計	147,483	415,600	268,117	
	その他の固定資産	3,093	10,405	7,312		負債及び純資産の部合計	18,821,338	19,223,206	401,868	
	資産の部合計	18,821,338	19,223,206	401,868						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の 主な内訳	成瀬クリーンセンター 12,633,758千円	決算額の 主な内訳	成瀬クリーンセンター 24,685,909千円	決算額の 主な内訳	成瀬クリーンセンター 156,253千円
	鶴見川クリーンセンター 11,687,878千円		鶴見川クリーンセンター 11,361,694千円		鶴見川クリーンセンター 1,544,973千円
	鶴川ポンプ場 473,302千円		鶴川ポンプ場 590,107千円		
主な 増減理由	成瀬クリーンセンター自家発電機棟新築 工事と管理棟耐震補強工事が完了した ことにより、389,440千円増加。	主な 増減理由	鶴川ポンプ場除塵設備更新工事が完 了したことにより、184,500千円増加。	主な 増減理由	鶴見川クリーンセンター水処理増設土 木工事が一部完了したことにより、 1,218,539千円増加。

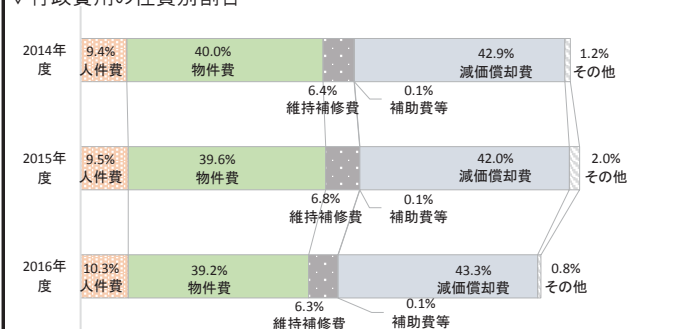
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,657,112	社会資本整備等投資活動収入	1,154,272	財務活動収入	873,400
行政サービス活動支出	1,951,708	社会資本整備等投資活動支出	2,118,802	財務活動支出	655,428
行政サービス活動収支差額(a)	705,404	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 964,530	財務活動収支差額(c)	217,972
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 41,154
				一般財源	41,154

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



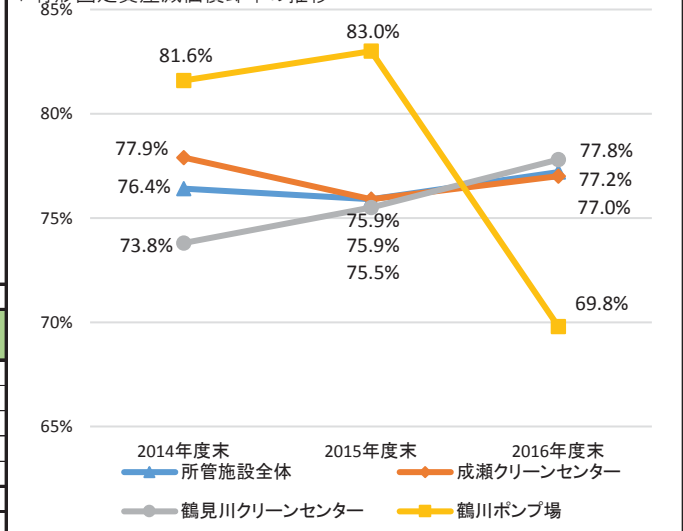
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016	2015
						合計	合計
処理場管理	10.9	0.2	0.1			11.2	17.8
成瀬クリーンセンター	7.5	0.8	0.9			9.2	6.3
鶴見川クリーンセンター	9.7	1.0				10.7	6.6
水質管理	7.9					7.9	7.3
						0.0	0.0
2016年度 歳出目 合計	36.0	2.0	1.0	0.0	0.0	39.0	38.0
2015年度 歳出目 合計	36.0	0.0	2.0	0.0	0.0	38.0	

VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆電気料単価等が変動したことで、物件費が減少となりました。
- ◆老朽化した設備の修繕を計画的に進めたことにより、維持補修費が減少しました。
- ◆成瀬クリーンセンターの管理棟耐震補強工事が完了したこと、耐震化率が56.7%になりました。
- ◆有形固定資産減価償却率について、成瀬クリーンセンターでは管理棟耐震補強工事等が完了しましたが1.1ポイント増の77.0%、鶴見川クリーンセンターでは汚泥棟給排水設備更新工事等が完了しましたが2.3ポイント増の77.8%、鶴川ポンプ場では除塵設備更新工事が完了したことにより13.2ポイント減の69.8%になりました。各施設の有形固定資産減価償却率は高く、今後も改築・更新にかかる費用が増加していきます。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆物件費に関しては、光熱水費などを減少させることができましたが、社会状況の変化を受けて、今後電気料単価等は上昇する可能性があるため、引き続き良好な水質を確保しつつ、下水処理場の運転管理の効率化に努めることが課題となります。また維持補修費に関しても、老朽化した設備の修繕規模拡大などにより、費用の増加が見込まれますが、今後も維持管理コストの縮減に努めていきます。
- ◇2016年度はアセットマネジメントの実施計画に基づき、施設情報システムの運用を開始しました。維持管理コストを平準化するため、施設情報を蓄積・分析することで、施設の計画から維持管理、更新までのライフサイクルを効率的に管理していきます。

2016年度 事業別行政評価シート

(下水道事業会計)

部名	下水道部	主管課名	水再生センター
----	------	------	---------

歳出目名	処理場費	特定事業名	成瀬クリーンセンター事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	--------------	------	---------

I.事業概要

事業目的	下水道施設の設備・機器の適切な維持管理、老朽化した設備の改築・更新を継続的に行ない、安定した処理機能と良好な処理水質を確保し、市民が快適に生活できる環境を提供することです。					
基本情報	根拠法令等	下水道法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例、等				
	処理水量(m <sup>3</sup> )	2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	成瀬クリーンセンター
		28,063,210	27,952,380	28,006,800	建設年月日	1977年10月1日
					有形固定資産減価償却率	2014年度 2015年度 2016年度 77.9% 75.9% 77.0%

II.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆物件費に関しては、2015年度は減少させることができましたが、社会状況の変化を受けて、今後電気料単価等が上昇する可能性があるため、引き続き良好な水質を確保しつつ、下水処理場の運転管理の効率化に努めることが課題となります。また維持補修費に関しても、老朽化した設備の修繕規模拡大などにより、費用の増加が見込まれますが、今後も維持管理コストの縮減に努めていきます。  
◇2015年度はアセットマネジメントの実施計画を策定し、加えてシステム構築のためのデータベースの作成を行いました。老朽化した資産の維持管理コストを平準化するため、今後システムの運用を開始し、施設の計画から維持管理、更新までのライフサイクルを効率的に管理していく必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
成瀬クリーンセンター 処理水量(年間)	m <sup>3</sup>	目標	-	-	-	-	成瀬クリーンセンターで処理した年間汚水量
		実績	28,063,210	27,952,380	28,006,800		
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆成瀬クリーンセンターでは、施設を安定的に稼働させて、法令等の水質基準を十分に満たす放流水で、年間を通じて約2,800万m<sup>3</sup>の汚水を処理しています。
- ◆地震対策としての管理棟耐震補強工事が完了しました。
- ◆自家発電機棟の新築工事が完了しました。
- ◆アセットマネジメントによる計画的な管理に向けて、施設情報システムの運用を開始しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	122,354	127,210	143,983	16,773	地方税	0	0	0	0
物件費	774,792	763,651	712,828	△ 50,823	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	414,731	416,549	404,845	△ 11,704	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	76,190	93,064	80,917	△ 12,147	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,365,612	1,436,731	1,443,978	7,247
補助費等	1,170	1,343	1,308	△ 35	その他	514,058	532,455	510,916	△ 21,539
減価償却費	782,023	804,935	771,942	△ 32,993	行政収入 小計(a)	1,879,670	1,969,186	1,954,894	△ 14,292
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	118,103	151,622	218,810	67,188
賞与・退職手当引当金繰入額	5,038	27,361	25,106	△ 2,255	金融収支差額 (d)	△ 153,827	△ 153,009	△ 146,061	6,948
行政費用 小計 (b)	1,761,567	1,817,564	1,736,084	△ 81,480	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 35,724	△ 1,387	72,749	74,136
特別費用 (g)	10,628	0	9,974	9,974	特別収入 小計 (f)	8,678	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 1,950	0	△ 9,974	△ 9,974	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 37,674	△ 1,387	62,775	64,162
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	0	一般財源 (k)	63,672	26,719	22,124	△ 4,595
					再掲 (i)-(j)+(k)	25,998	25,332	84,899	59,567

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	管理業務等委託料 317,102千円 光熱水費 217,879千円 消耗品費 79,599千円 設備保守点検委託料 38,238千円など	決算額の主な内訳	施設修繕料 80,917千円
主な増減理由	電気料単価等の変動により、光熱水費31,006千円減少。 汚泥搬出量の減少により、廃棄物処分費が5,693千円減少。	主な増減理由	修繕計画どおりに実施したことより、施設修繕料12,147千円減少。
勘定科目	人件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	職員給料等 143,983千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	従事職員の構成が変動したことにより、16,773千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間処理水量1m <sup>3</sup> あたりコスト	m <sup>3</sup>	2016	28,006,800	62	△ 3	物件費が減少しました。 維持補修費が減少しました。
		2015	27,952,380	65	2	
		2014	28,063,210	63		
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④ 貸借対照表

(単位:千円)

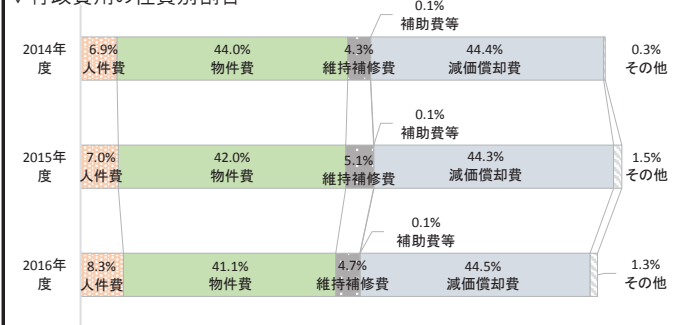
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	21,855	0	△ 21,855	流動負債	330,259	343,326	13,067		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	324,745	336,802	12,057	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	9,851,535	9,564,778	△ 286,757		賞与引当金	5,514	6,524	1,010
		土地	975,620	975,620	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	12,263,502	12,633,758	370,256	固定負債	6,443,585	6,399,097	△ 44,488	
		建物減価償却累計額	△ 9,111,413	△ 9,319,349	△ 207,936		地方債	6,327,863	6,275,061	△ 52,802
		工作物(取得価額)	24,580,393	24,685,909	105,516		退職手当引当金	115,722	124,036	8,314
		工作物減価償却累計額	△ 18,856,567	△ 19,411,160	△ 554,593		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	5,174,456	4,844,525	△ 329,931		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	5,174,456	4,844,525	△ 329,931
		土地	0	0	0		負債の部合計	11,948,300	11,586,948	△ 361,352
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 1,993,771	△ 1,864,692	129,079	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 1,993,771	△ 1,864,692	129,079	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	9,954,529	9,722,256	△ 232,273	
	建設仮勘定	79,710	156,253	76,543						
	その他の固定資産	1,429	1,225	△ 204						
	資産の部合計	9,954,529	9,722,256	△ 232,273						

⑤ 貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンター 12,633,758千円	決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンター 24,685,909千円	決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンター 156,253千円
主な増減理由	自家発電機棟新築工事が完了したことにより、198,700千円増加。 管理棟耐震補強工事が完了したことにより、190,740千円増加。	主な増減理由	水処理設備(エアレーションタンク散気装置、最終沈殿池汚泥掻寄機)更新工事完了したことにより、105,516千円増加。	主な増減理由	自家発電機設備の一部製作が完了したことにより、52,000千円増加。 沈砂池ポンプ棟耐震設計が完了したことにより、3,996千円増加。

V. 財務構造分析

▽ 行政費用の性質別割合

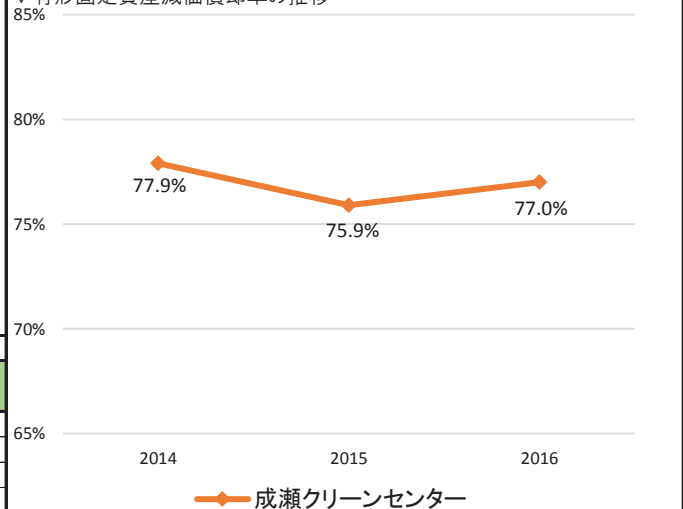


▽ 事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	(単位:人)	
		フルタイム	(短時間)			2016 合計	2015 合計
課内共通事務	6.2	0.1	0.2			6.5	5.5
整備事業事務	2.5					2.5	3.7
成瀬クリーンセンター運営管理	6.4	1.0	0.8			8.2	6.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	15.1	1.1	1.0	0.0	0.0	17.2	15.6
2015年度 特定事業 合計	14.0	0.0	1.6	0.0	0.0	15.6	

VI. 個別分析

▽ 有形固定資産減価償却率の推移



VII. 総括

① 成果および財務の分析

- ◆ 成瀬クリーンセンター事業は、2号焼却炉更新工事が完了したことで、より環境に配慮した運転を行うことができました。また、電気料単価等が変動したことにより、光熱水費等が減少したことで、物件費全体のコスト削減に寄与しました。
- ◆ 修繕計画どおり実施したことにより、施設修繕料を削減できました。
- ◆ 処理水量1mあたり62円で2015年度より3円減少しました。
- ◆ 成瀬クリーンセンターの管理棟耐震補強工事、自家発電機棟新築工事が完了したため、建物資産が増加しました。
- ◆ 成瀬クリーンセンターの有形固定資産減価償却率は、管理棟耐震補強工事等を完了しましたが、1.1ポイント増の77.0%になりました。

② 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 物件費に関しては、2016年度は減少させることができましたが、社会状況の変化を受けて、今後電気料単価等が上昇する可能性があるため、引き続き良好な水質を確保しつつ、下水処理場の運転管理の効率化に努めることが課題となります。また維持補修費に関しても、老朽化した設備の修繕規模拡大などにより、費用の増加が見込まれますが、今後も維持管理コストの縮減に努めていきます。
- ◇ 2016年度からアセットマネジメントの施設情報システムの運用を開始しました。維持管理コストを平準化するため、施設情報を蓄積・分析することで、施設の計画から維持管理、更新までのライフサイクルを効率的に管理していきます。

2016年度 事業別行政評価シート

(下水道事業会計)

部名	下水道部	主管課名	水再生センター
----	------	------	---------

歳出目名	処理場費	特定事業名	鶴見川クリーンセンター事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	---------------	------	---------

I.事業概要

事業目的	下水道施設の設備・機器の適切な維持管理、老朽化した設備の改築・更新を継続的に行ない、安定した処理機能と良好な処理水質を確保し、市民が快適に生活できる環境を提供することです。						
基本情報	根拠法令等	下水道法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例、等					
	処理水量(m <sup>3</sup> )	2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	鶴見川クリーンセンター	
		15,890,764	15,683,544	15,527,970	建設年月日	1990年2月28日	
					2014年度	2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	74.1%	75.8%	77.4%

II.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆物件費に関しては、2015年度は減少させることができましたが、社会状況の変化を受けて、今後電気料単価等が上昇する可能性があるため、引き続き良好な水質を確保しつつ、下水処理場の運転管理の効率化に努めることが課題となります。また維持補修費に関しても、老朽化した設備の修繕規模拡大などにより、費用の増加が見込まれますが、今後も維持管理コストの縮減に努めていきます。  
 ◇2015年度はアセットマネジメントの実施計画を策定し、加えてシステム構築のためのデータベースの作成を行いました。老朽化した資産の維持管理コストを平準化するため、今後システムの運用を開始し、施設の計画から維持管理、更新までのライフサイクルを効率的に管理していく必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
鶴見川クリーンセンター 処理水量(年間)	m <sup>3</sup>	目標	—	—	—	—	鶴見川クリーンセンターで処理した年間汚水量
		実績	15,890,764	15,683,544	15,527,970		
		目標					
		実績					

◆鶴見川クリーンセンターでは、施設を安定的に稼働させて、法令等の水質基準を十分に満たす放流水で、年間を通じて約1,600万m<sup>3</sup>の汚水を処理しています。  
 ◆污水管整備が進展したことにより、鶴見川クリーンセンター水処理増設工事を実施しています。  
 ◆施設内機器の一部停止等節電対策の実施や、更新工事において設備に省エネ機器等を導入したことにより、エネルギー消費を抑えました。  
 ◆未利用エネルギーの有効活用に向けて、下水熱を利用した空調設備について情報収集等を行いました。  
 ◆アセットマネジメントによる計画的な管理に向けて、施設情報システムの運用を開始しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	106,176	114,956	101,925	△ 13,031	地方税	0	0	0	0
物件費	504,452	507,553	475,032	△ 32,521	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	274,021	281,888	284,113	2,225	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	133,484	134,752	115,215	△ 19,537	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,234,807	1,179,516	1,086,015	△ 93,501
補助費等	720	755	789	34	その他	389,641	379,958	339,798	△ 40,160
減価償却費	629,965	599,936	565,943	△ 33,993	行政収入 小計(a)	1,624,448	1,559,474	1,425,813	△ 133,661
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	219,647	172,315	162,208	△ 10,107
賞与・退職手当引当金繰入額	30,004	29,207	4,701	△ 24,506	金融収支差額 (d)	△ 103,372	△ 89,150	△ 75,243	13,907
行政費用 小計 (b)	1,404,801	1,387,159	1,263,605	△ 123,554	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	116,275	83,165	86,965	3,800
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	11,270	11,270
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	11,270	11,270	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	116,275	83,165	98,235	15,070
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	0	一般財源 (k)	2,351	0	0	0
					再掲 (i)-(j)+(k)	118,626	83,165	98,235	15,070

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	管理業務等委託料 195,048千円 光熱水費 121,416千円 消耗品費 60,914千円 設備保守点検委託料 40,941千円など	決算額の主な内訳	施設修繕料 115,215千円
主な増減理由	電気料単価等の変動により、光熱水費24,818千円減少。 情報処理装置の保守点検項目が増えたことにより、設備保守点検委託料が5,992千円増加。	主な増減理由	修繕計画どおりに実施したことにより、施設修繕料15,173千円減少。
勘定科目	人件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	職員給料等 101,925千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	従事職員の構成が変動したことにより、13,031千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間処理水量1m <sup>3</sup> あたりコスト	m <sup>3</sup>	2016	15,527,970	81	△ 7	物件費が減少しました。 維持補修費が減少しました。
		2015	15,683,544	88	0	
		2014	15,890,764	88		
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

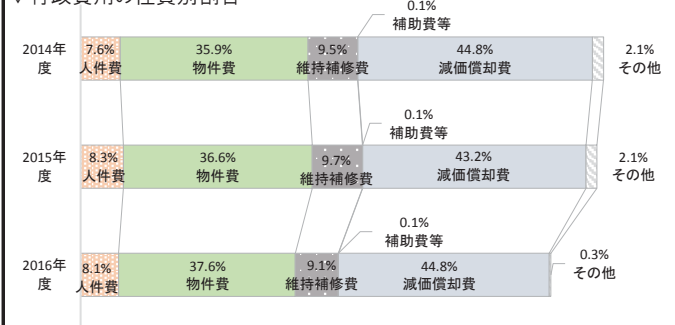
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	345,933	0	△ 345,933	流動負債	335,831	312,270	△ 23,561		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	330,683	307,569	△ 23,114	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	8,277,940	7,946,796	△ 331,144		賞与引当金	5,148	4,701	△ 447
		土地	2,504,186	2,504,186	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	12,131,942	12,161,180	29,238	固定負債	2,814,812	3,077,975	263,163	
		建物減価償却累計額	△ 7,805,167	△ 8,124,428	△ 319,261		<b>地方債</b>	<b>2,706,776</b>	<b>2,988,607</b>	<b>281,831</b>
		<b>工作物(取得価額)</b>	<b>11,746,241</b>	<b>11,951,801</b>	<b>205,560</b>		退職手当引当金	108,036	89,368	△ 18,668
	工作物減価償却累計額	△ 10,299,262	△ 10,545,943	△ 246,681		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	3,496,527	3,756,674	260,147		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	3,496,527	3,756,674	260,147
		土地	0	0	0		<b>負債の部合計</b>	<b>6,647,170</b>	<b>7,146,919</b>	<b>499,749</b>
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	2,217,973	2,344,850	126,877	
工作物減価償却累計額		0	0	0		<b>純資産の部合計</b>	<b>2,217,973</b>	<b>2,344,850</b>	<b>126,877</b>	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	8,865,143	9,491,769	626,626	
	<b>建設仮勘定</b>	<b>241,270</b>	<b>1,544,973</b>	<b>1,303,703</b>						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	8,865,143	9,491,769	626,626						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の 主な内訳	鶴見川クリーンセンター 11,361,694千円	鶴見川クリーンセンター 1,544,973千円	鶴見川クリーンセンター 1,544,973千円	決算額の 主な内訳	水処理増設工事 421,700千円
	鶴川ポンプ場 590,107千円				鶴川ポンプ場除塵設備更新工事 83,900千円
主な 増減理由	汚泥処理棟No.1動力変圧器更新工事が完了したことにより、21,060千円増加。 鶴川ポンプ場除塵設備更新工事が完了したことにより、184,500千円増加。	主な 増減理由	水処理増設土木工事が一部完了したことにより、1,218,539千円増加。 送風機補機等更新工事が一部完了したことにより、84,000千円増加。	主な 増減理由	送風機補機等更新工事 35,800千円など
					水処理増設土木工事が一部完了したことにより、421,700千円増加。 鶴川ポンプ場除塵設備更新工事が完了したことにより、83,900千円増加。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



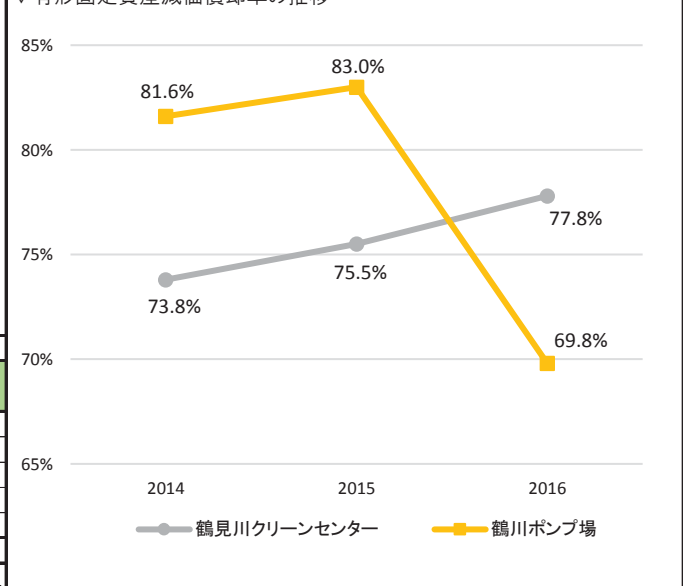
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度	
						合計	2015年度
課内共通事務	3.6	0.1				3.7	5.9
整備事業事務	2.6					2.6	2.6
鶴見川クリーンセンター運転管理	5.6	0.8				6.4	4.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	11.8	0.9	0.0	0.0	0.0	12.7	13.4
2015年度 特定事業 合計	13.0	0.0	0.4	0.0	0.0	13.4	

VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆電気料単価等の変動や更新工事で省エネ機器を導入したことによる光熱水費の減少と、成瀬クリーンセンターからの汚泥受入れ量が減少したことにより、燃料費が減少しました。
- ◆修繕計画どおり実施したことにより、施設修繕料を削減できました。
- ◆処理水量1mあたり81円で2015年度より7円減少しました。
- ◆鶴見川クリーンセンターの汚泥処理棟No.1動力変圧器更新工事等が完了したため、工作物資産が増加しました。
- ◆鶴見川クリーンセンターの有形固定資産減価償却率は、汚泥処理棟給排水設備更新工事等を完了しましたが、2.3ポイント増の77.8%になりました。鶴川ポンプ場の有形固定資産減価償却率は、除塵設備更新工事の完了により、13.2ポイント減の69.8%になりました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆物件費に関しては、2016年度は減少させることができましたが、社会状況の変化を受けて、今後電気料単価等が上昇する可能性があるため、引き続き良好な水質を確保しつつ、下水処理場の運転管理の効率化に努めることが課題となります。また維持補修費に関しても、老朽化した設備の修繕規模拡大などにより、費用の増加が見込まれますが、今後も維持管理コストの縮減に努めていきます。
- ◇2016年度からアセットマネジメントの施設情報システムの運用を開始しました。維持管理コストを平準化するため、施設情報を蓄積・分析することで、施設の計画から維持管理、更新までのライフサイクルを効率的に管理していきます。